

株主通信 中間報告書

2019年1月1日 ▶ 2019年6月30日

第66期





代表取締役会長

川上康男



代表取締役社長

種田清隆

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2019年6月30日をもちまして、第66期中間期を終了いたしましたのでご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いておりますが、輸出や生産の弱さがあり、景気に足踏み感がみられます。また、世界経済につきましては、米中貿易摩擦や中国経済の減速などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、消費税増税を控えた影響が多少あると考えられますが、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利が継続していることにより、住宅着工戸数は、おおむね横ばいで推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、変化を恐れない心を持って「お客様に信頼されるCHOFUブランド」を目指すという目標を掲げ、設計品質・生産品質・お客様対応品質の向上に努めてまいりました。また、再生可能エネルギー利用製品の普及に注力し、現代社会の課題である環境保護やエネルギー問題に積極的に取り組んでまいりました。

研究開発部門では、「減災への取り組み」から貯湯ユニット内の基板等の電装品を設置面から1m以上の位置に配置することで、床上浸水による機器への影

響を軽減したエコキュートや、太陽熱と空気熱、および冷暖房時の排熱を利用して、暖房、冷房、換気、給湯を一つのシステムで行う全館空調・給湯・換気システムを開発するなど、省エネ・高効率化だけでなく画期的な製品の研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、諸資材のコストダウンなど、グループをあげて品質と生産性の向上、原価低減に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、エコキュートが好調を維持しているものの、その他の給湯機器の需要が減少したことにより、全体で87億9百万円（前年同期比5.3%減）となりました。空調機器につきましては、暖冬の影響を受けて暖房機の販売が減少しましたが、ハウスメーカー向けの全館空調システムが売上を伸ばしており、全体で81億52百万円（同5.5%増）となりました。システム機器につきましては、システムバスの販売が振るわず、全体で8億91百万円（同12.5%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エコワターの売上が減少し、全体で14億29百万円（同10.3%減）となりました。エンジニアリング部門につきましては、11億34百万円（同9.6%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は203億15百万円（同2.3%減）となりました。利益面につきましては、グループを挙げてのコスト削減活動に注

力した結果、営業利益は3億68百万円（同54.8%増）となりましたが、経常利益につきましては、円高による為替差損などにより11億55百万円（同0.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、投資有価証券の評価損を計上したことにより59百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益8億61百万円）の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が見られるものの、米国や中国における通商政策の影響を受けて世界経済の不透明感が増すことにより、景気減速のリスクに留意する必要があります。一方、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、2019年10月に実施が予定されている消費税増税による影響が多少考えられますが、住宅着工戸数は当面、横ばいで推移していくと予想されます。

通期の連結業績予想につきましては、引き続き市況の停滞が予想されるため、連結売上高は460億円（同0.6%増）を見込んでおります。利益面につきましては、第2四半期累計期間の業績の状況を踏まえ、営業利益は22億円（同9.5%増）、経常利益は38億円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億円（同32.6%減）を予想しております。

株主の皆様には、格別のご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

## 「減災への取り組み」から生まれたエコキュートを新発売

「長府エコキュート 02シリーズ」に、床上浸水による影響を軽減したモデルを追加しました。1m以内の浸水であれば、水が引いた後に使用することができます。

### エコキュートにおける減災への取り組み

- ・ 震度7相当に耐える耐震設計
- ・ 停電時でもお湯が使えます
- ・ 断水時でもタンク内の水が取り出せます
- ・ 1m以内の床上浸水に対応



## エコジョーズ「GFK-S」シリーズがグレードアップ

高効率ガスふる給湯器のエコジョーズ「GFK-S」シリーズが、より高効率で使いやすくなりました。これまで通り、停電してもお湯が使える「バックアップ電源ユニット」にも対応しています。

### 高効率化

エネルギー消費効率

91.9%



93.0%

### 自動追いだき機能

(フルオートタイプ)

入浴すると、自動で  
設定温度まで追いだきます



バックアップ  
電源ユニット



液晶カラーリモコン対応



## 寝室用パネルエアコン「眠リッチ」を発売

寝室での使用に特化したパネルエアコン「眠リッチ」を発売しました。赤外線を利用した放射冷暖房システムにより、静かで風が気にならない快適な睡眠環境を実現します。

一般的なエアコンと異なり風が直接体に当たらないため、喉・肌の乾燥や、冷えすぎによる体への負担を軽減できます。



「眠リッチ」は、大和ハウスグループの株式会社フジタ様ブランドの商品です。

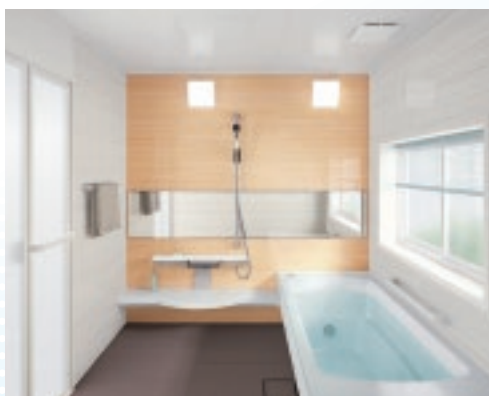
## さらに「お掃除簡単」な、システムバスの新シリーズを発売

お掃除簡単なシステムバス「ユメリア」の新シリーズB J W・B J Kシリーズを発売しました。新オプション「おそうじ浴槽」を設定し、日々のお掃除の負担をさらに軽減できます。

リモコンのスイッチボンドで浴槽内を自動洗浄！



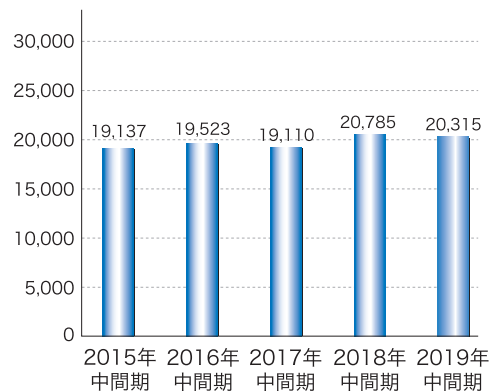
銀の効果でヌメリを軽減



## 第2四半期 財務ハイライト(連結)

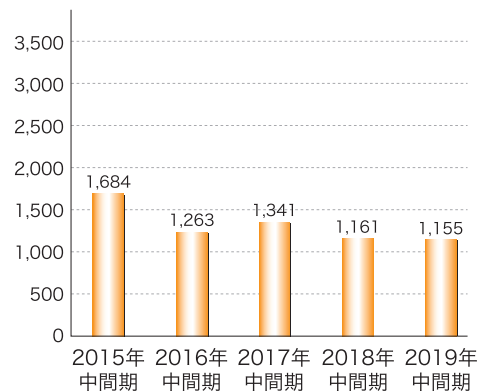
### 売上高

(単位:百万円)



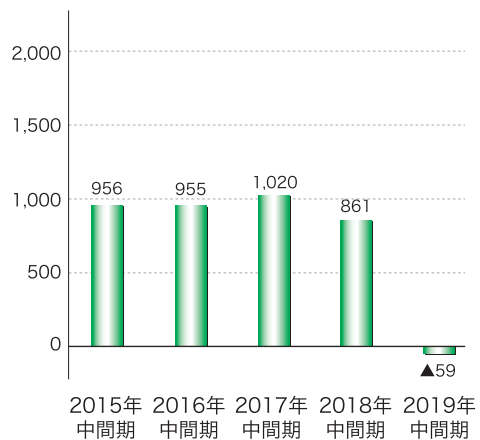
### 経常利益

(単位:百万円)



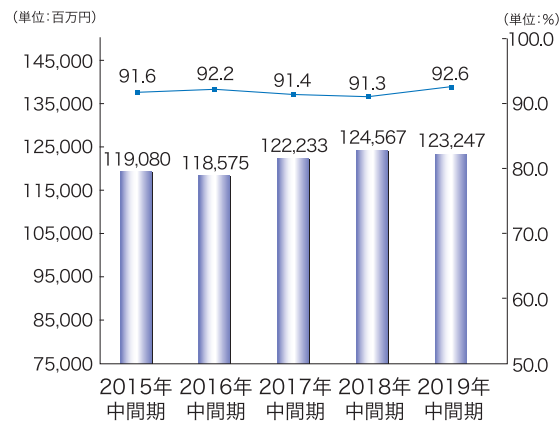
### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

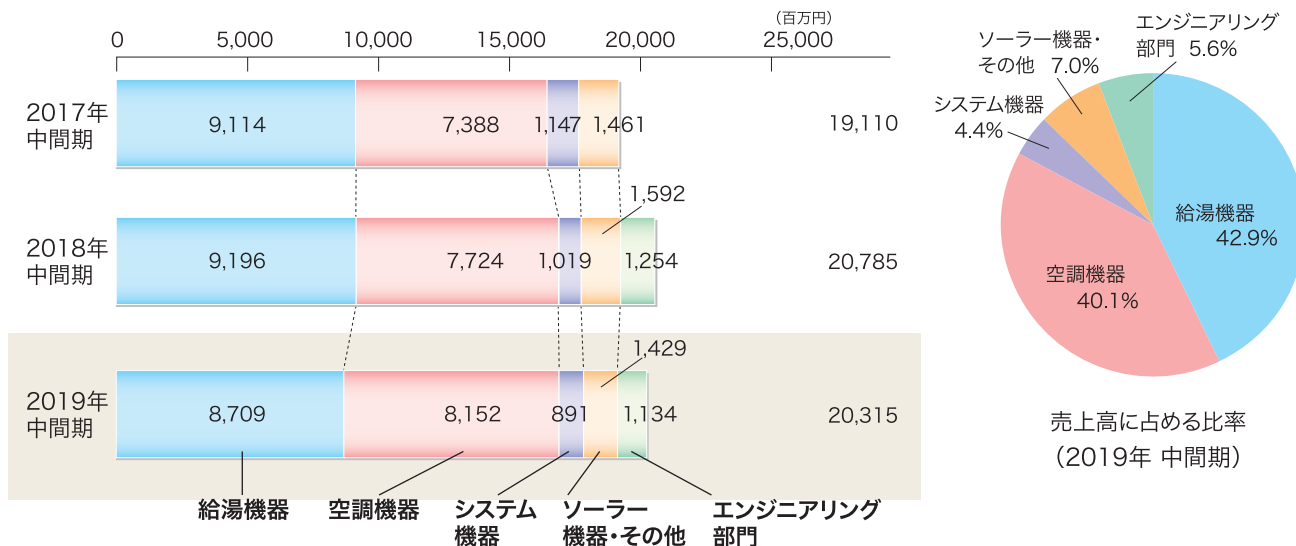


### 純資産・自己資本比率

■ 純資産 ■ 自己資本比率



## 第2四半期 セグメント別売上高の推移



### 給湯機器

前年比 487百万円減 (5.3%減) ↓

- − エコキュートは好調を維持しているものの、その他の給湯機器の需要が減少したことにより全体として販売減

### システム機器

前年比 128百万円減 (12.5%減) ↓

- − システムバスの販売が振るわず

### ソーラー機器・その他

前年比 163百万円減 (10.3%減) ↓

- − エコワイターの販売が減少

### 空調機器

前年比 428百万円増 (5.5%増) ↑

- ⊕ ハウスメーカー向けの全館空調システムの販売が増加
- − 暖冬の影響を受けて暖房機の販売が減少

### エンジニアリング部門

前年比 120百万円減 (9.6%減) ↓

- − 前年同期に比べ減少

# 第2四半期 連結貸借対照表 2019年6月30日現在

(単位：百万円)

資産の部	当第2四半期 連結会計期間 2019年6月30日現在	前連結会計年度 2018年12月31日現在
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,642	4,461
受取手形及び売掛金	5,915	9,737
有価証券	3,217	4,754
商品及び製品	4,936	4,160
仕掛品	535	563
原材料及び貯蔵品	1,471	1,423
その他	437	311
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	23,152	25,405
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,771	6,960
機械装置及び運搬具	2,395	2,486
土地	14,296	14,302
建設仮勘定	0	1
その他	157	226
有形固定資産合計	23,621	23,976
<b>無形固定資産</b>	118	135
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	85,272	84,228
長期貸付金	342	344
繰延税金資産	265	200
その他	380	383
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	86,260	85,156
<b>固定資産合計</b>	110,000	109,268
<b>資産合計</b>	<b>133,152</b>	<b>134,673</b>

(単位：百万円)

負債の部	当第2四半期 連結会計期間 2019年6月30日現在	前連結会計年度 2018年12月31日現在
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,736	4,660
短期借入金	60	60
未払法人税等	776	582
賞与引当金	1,171	222
製品補償損失引当金	47	47
未払金	608	804
未払費用	200	89
預り金	914	1,100
その他	337	478
流動負債合計	7,853	8,046
<b>固定負債</b>		
長期借入金	120	150
繰延税金負債	198	752
退職給付に係る負債	1,292	1,129
その他	441	430
固定負債合計	2,052	2,462
<b>負債合計</b>	<b>9,905</b>	<b>10,509</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	113,127	113,741
自己株式	△2,607	△2,607
株主資本合計	121,088	121,702
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,406	2,784
退職給付に係る調整累計額	△247	△322
その他の包括利益累計額合計	2,158	2,461
<b>純資産合計</b>	<b>123,247</b>	<b>124,164</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>133,152</b>	<b>134,673</b>



(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 2019年1月1日から 2019年6月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2018年1月1日から 2018年6月30日まで
売上高	20,315	20,785
売上原価	15,417	15,959
売上総利益	4,897	4,826
販売費及び一般管理費	4,529	4,588
営業利益	368	237
営業外収益	1,265	1,313
営業外費用	478	389
経常利益	1,155	1,161
特別利益	35	0
特別損失	911	4
税金等調整前四半期純利益	279	1,157
法人税等	339	295
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△59	861
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△59	861

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 2019年1月1日から 2019年6月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2018年1月1日から 2018年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,982	4,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705	△3,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585	△1,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,749	3,751

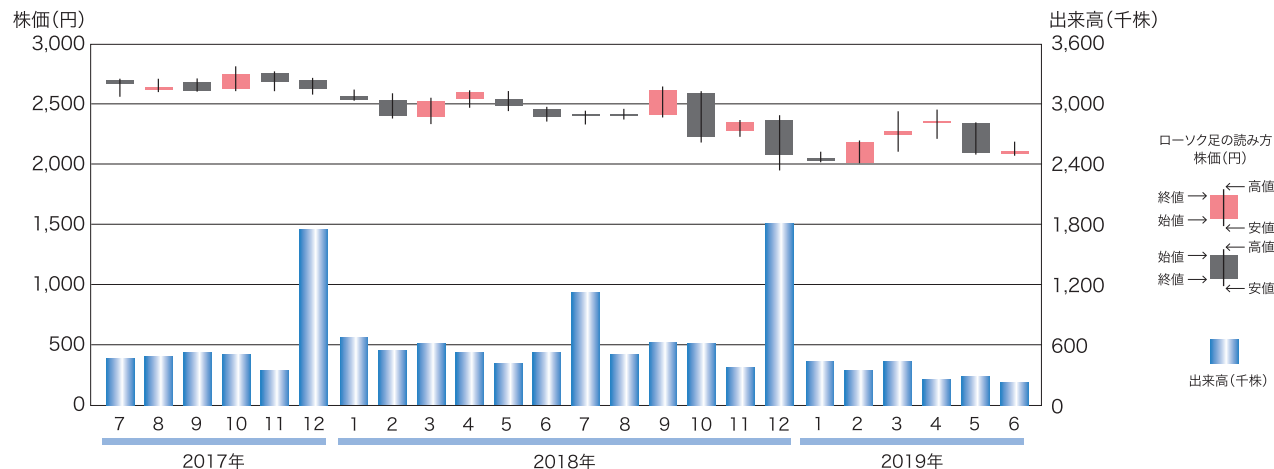
## 株式の状況

- 発行可能株式総数 77,750,000株
- 発行済株式の総数 (うち自己株式) 35,980,500株 (1,240,838株)
- 株主数 5,732名
- 大株主(上位10名)

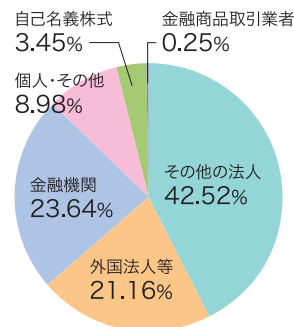
	持株数(千株)	持株比率(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055	5,249	15.11
長府物産株式会社	4,313	12.41
株式会社長府精機	4,097	11.79
株式会社長府共済会	3,174	9.13
株式会社西日本シティ銀行	1,734	4.99
株式会社山口銀行	1,723	4.96
株式会社ノーリツ	1,079	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,003	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	771	2.22
明治安田生命保険相互会社	722	2.08

(注) 1. 当社は、自己株式を1,240,838株保有していますが、上記大株主から除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

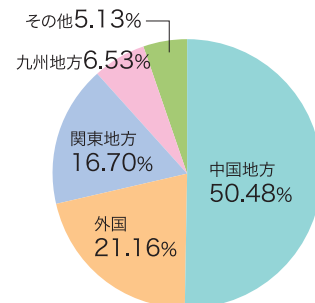
## 株価・出来高の推移(東京証券取引所)



## 所有者別株式分布状況



## 地域別株式分布状況



# 会社概要

- **設立年月日** 1954年7月1日
- **資本金** 70億円
- **従業員数** 1,002名
- **事業所**
  - 本社 〒752-8555 下関市長府扇町2番1号  
☎(083)248-1111
  - 宇都宮工場 〒321-3231 宇都宮市清原工業団地30番地  
☎(028)667-6111
  - 滋賀工場 〒520-2394 滋賀県野洲市野洲1473番地1  
☎(077)588-4111
- **支店** 東京・大阪・福岡
- **営業所** 盛岡・仙台・大宮・横浜・千葉・名古屋・金沢・松本  
岡山・広島・香川・沖縄
- **連結子会社** サンポット株式会社  
サンポットエンジニアリング株式会社  
株式会社大阪テクノクラート  
株式会社インサイトエナジー

## ■ 役員 (2019年6月30日現在)

代表取締役 取締役会長	川上 康男
取締役	橋本 和洋
代表取締役 取締役社長	種田 清隆
常務取締役	中村 修一
取締役	和田 健
取締役	江川 芳明
取締役	林 徹郎
取締役	川上 康弘
取締役 (常勤監査等委員)	大枝 明
社外取締役 (監査等委員)	山元 浩
社外取締役 (監査等委員)	吉村 猛



本社

## 株主メモ

1. 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 毎年3月中に開催
3. 基準日 定時株主総会については12月31日  
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日  
中間配当金 6月30日
5. 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
貸借対照表、損益計算書については、EDINETに掲載いたしております。
6. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
TEL 0120-094-777(通話料無料)
7. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社  
同 連絡先 日本証券代行株式会社 代理人部  
〒168-8620  
東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
TEL 0120-707-843 (通話料無料)
8. 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 証券コード(5946)
9. 単元株式数 100株
10. 各種手続き等 ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。  
②特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行為口座管理機関となっておりますので、日本証券代行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。  
③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝し、当社株式の保有株式数に応じて、次のとおり株主優待制度を設けております。

#### 株主優待制度の内容

##### (1)対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上かつ保有期間1年以上の株主様を対象といたします。

##### (2)株主優待の内容

以下の基準により、クオカードを贈呈いたします。

保有株式数		優待内容	
100株以上	500株未満	クオカード	2,000円分
500株以上	1,000株未満	クオカード	3,000円分
1,000株以上		クオカード	5,000円分

##### (3)贈呈時期

毎年3月開催の定時株主総会終了後にお送りする「定時株主総会決議ご通知」に同封してご送付することを予定しております。

※特別口座でのお手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。  
**URL:<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>**  
(上記URLの「特別口座のお手続き用紙のご請求」よりお入りください。)